

緊急消防援助隊情報

平成28年度地域ブロック合同訓練の実施結果

広域応援室

九州ブロック 長崎県実行委員会

平成28年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練は、長崎県雲仙市を主会場に、過去に発生した「雲仙普賢岳噴火災害」を取り入れた訓練想定、フェリーや自衛隊航空機での部隊進出等、実践的な訓練を実施した。

1. 実施日

平成28年11月5日（土）～6日（日）

2. 実施場所

高長崎市、島原市、諫早市、大村市、雲仙市

3. 訓練想定

平成28年11月5日（土）9時00分頃、長崎県島原半島に存在する雲仙地溝北縁断層帯を震源とする地震が発生し、雲仙市で震度6強、島原市、南島原市及び諫早市では震度6弱を観測した。

さらに、同日9時20分頃には、雲仙地溝北縁断層帯を震源とする地震が発生し、島原半島の有明海沿岸全域に津波警報が発表された。この地震による人的・物的被害は甚大であり、一部の地域では火災も発生している。なお、被害の全容は把握されておらず、さらに人的・物的被害が拡大している模様である。

4. 被災地初動対応訓練（図上）訓練

地震発生後、直ちに長崎県庁防災室内に県災害対策本部と消防応援活動調整本部（以下、「調整本部」という。）を設置し、消防庁、被災地（雲仙市）の市災害対策本部及び消防本部内に設置された緊急消防援助隊指揮支援本部（以下、「指揮支援本部」という。）並びに、実動訓練を連動し、情報伝達訓練及び災害規模・内容に対応した部隊投入訓練及び関係機関の要請訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 県庁防災室に県災害対策本部及び調整本部を設置し、訓練を実施したが、現在の県庁防災室は狭く、活動に支障があった。今後は、調整本部を県災害対策本部に隣接した場所で、かつ、自衛隊・DMAT等防災関係機関と連携できる場所の確保やレイアウト等について検討する必要がある。
- 情報伝達訓練に可搬型衛星電話を活用したが、庁舎内では使用できず、情報伝達に時間を要した。今後は、優先度を考えた効率的な情報の伝達や衛星回線の増設等について検討する必要がある。



被災地初動対応訓練（図上）訓練（県庁防災室）

5. 実動訓練

（1）部隊集結訓練、統合機動部隊による部隊運用訓練

部隊参集は、進出拠点を複数設置し、被災地消防本部の受援対応訓練を併せて実施した。

先遣出動した統合機動部隊（福岡・佐賀・熊本・大分の4県）は、進出拠点到着時に詳細な任務が付与され、瓦礫埋没建物救出訓練、土石流埋没家屋救出訓練、土石流埋没車両救出訓練、津波浸水域救出訓練を実施した。

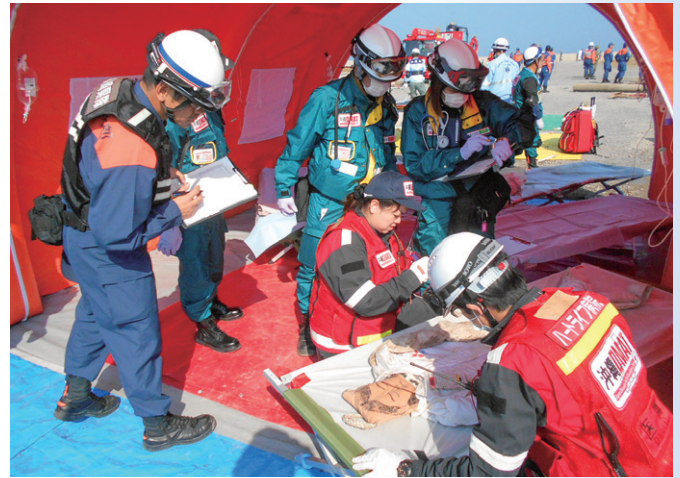
また本県は、有人離島を多数有することから多様な部隊進出を検証するため、自衛隊輸送機を活用した部隊進出（福岡県大隊の救助工作車（IV型）を北九州空港から長崎空港まで輸送）や民間フェリーによる部隊の進出（鹿児島県大隊）を実施した。

《今後の課題等》

- 瓦礫埋没建物救出訓練等の実動訓練と被災地初動対応訓練（図上訓練）を連動させ、より実践的な訓練の実施を計画したが、交通渋滞により統合機動部隊の到着が遅れ、訓練計画作成者が意図とした訓練の実施が出来なかった。実動訓練と図上訓練の連動した訓練の難しさを痛感した。今後は、訓練の主眼や検証項目を明確にし、図上訓練と連動する、しない、一部させるなどの検討が必要である。



C-130輸送機搭載訓練（北九州空港）



DMATと連携した応急救護所での救急活動（多比良港）

（2）部隊運用訓練

指揮支援部隊長（福岡市消防局）、指揮支援隊長（北九州市消防局、熊本市消防局）の活動管理の下、地震被害を想定した12項目の訓練を実施した。

津波倒壊家屋救出訓練では、緊急消防援助隊、陸上自衛隊、NPO法人九州救助犬協会が連携した訓練を実施した。瓦礫下（暗渠）救出訓練では、緊急消防援助隊と長崎県警察本部が連携した訓練を実施し、要救助者の救出・救助活動を行うなど、複数の防災関係機関による同一現場での連携活動の検証を行った。

また、消防防災ヘリ及び海上保安庁ヘリは、航空機運用調整班の統制の下、偵察・情報収集訓練、孤立者救出訓練、座屈倒壊中高層建物救出訓練、空中消火訓練で機動力を発揮した訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 訓練実施会場の地形的要因から、訓練によっては消防車両等の陰になり、観客席や本部席テントから隊員の活動が見えにくいところがあった。
- 各訓練想定に、応急救護所を設置し、各県大隊、被災地消防本部、DMAT（長崎県外からも参加）が、傷病者のトリアージを行い、搬送医療機関、搬送手段の決定等を連携した訓練を行い、統括DMATの設置や任務などを訓練計画したが、お互いの認識や連携不足により医療機関までの搬送に時間を要すなどの事案があったため、引き続き訓練を継続していくことが必要であると感じた。

（3）後方支援活動訓練

メイン会場と隣接する場所を宿営場所と設定し、後方支援活動を実施した。

《今後の課題等》

- 事前に各県大隊の参加人員及び持ち込むエアテント数等を調査し、各県大隊の規模に合わせて宿営地の区割りを行ったが、手狭な割り当てとなってしまった。今後は、応援側の規模を確認するとともに、ある程度余裕を持った区割りが必要であると感じた。
- 後方支援活動については各県で考え方が異なると思うが、小規模消防本部の負担を軽減するため、エアテントや食事等の準備など消防本部単位での活動ではなく、県大隊単位で活動することをブロック訓練で検証していくことが必要と感じた。

6. おわりに

今回の訓練には、九州各県緊急消防援助隊の他、陸上・航空自衛隊、九州各県DMAT、海上保安庁、県警察本部等多数の防災関係機関に参加いただきました。災害初動時における迅速な対応及び安全・確実な活動には、防災関係機関の連携が必要不可欠であり、本訓練を通じて各機関が「顔の見える関係」を構築することができたことは大きな財産となりました。

また、今回の訓練を成功させるため、長崎県消防長会の全面的な協力をいただき「オール長崎」を合言葉に、県と県内全消防本部（局）が一致団結して、訓練に取り組むことができたことが何ものにも代え難い成果となりました。

最後に、今回の訓練開催に際し、多大な御協力を賜りました九州ブロック内各県、消防機関、防災等関係機関の皆様に対し、心より感謝申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7527（直通）